

公益法人に対する支出状況（平成 23 年度分）の公表について

平成 24 年 11 月 6 日
内閣官房行政改革実行本部事務局
内閣府大臣官房公益法人行政担当室

国又は独立行政法人から公益法人に対する支出については、その透明化と適正化を図るため、「公益法人に対する支出の公表・点検の方針について」（平成 24 年 6 月 1 日行政改革実行本部決定）に基づき、毎年度、①支出の全体像を公表して国民の目に明らかにするとともに、② 1 件当たり 1 千万円以上の支出や、一者応札など競争性の確保が十分でないと考えられる支出等について、各府省等が自ら必要性や競争性等について点検・見直しを行うこととされている。

今般、平成 23 年度の支出の全体像（①）を取りまとめたので公表する。

なお、各府省等において行われた平成 23 年度の支出に係る点検・見直し結果（②）については、9 月 28 日に取りまとめ、公表した。

<支出の概要>

支出元	支出件数	支出法人数	支出総額
国	5,316	947	3,086 億円（6,606 億円）
うち補助金等	603	331	1,626 億円（5,146 億円）
うち契約	4,713	730	1,460 億円
独立行政法人	2,556	782	691 億円
うち契約	1,167	294	512 億円
うち契約以外	1,389	613	179 億円
計	7,872	1,396	3,777 億円（7,297 億円）

(注 1) 支出総額は、1 億円未満を四捨五入している。また、括弧内は、「被災者生活再建支援金補助金（東日本大震災分）」3,520 億円を合算した額である。

(注 2) 予算価格が予算決算及び会計令第 99 条第 2 号、第 3 号、第 4 号又は第 7 号のそれぞれの金額を超えないもの（少額随契）及び独立行政法人から公益法人への会費のうち 10 万円未満のものを除く。

(注 3) 「契約以外」とは、会費等契約以外による支出をいう。

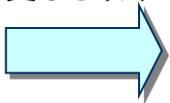
※公表内容の詳細は、以下に掲載

<http://www.cao.go.jp/gyouseisasshin/contents/04/charitable-corporation.html>

公益法人に対する支出状況の公表のポイント

公益法人に対する支出について、
不透明、無駄遣い等の指摘
⇒これまで事業仕分けや
政府系公益法人の見直し等を実施

更なる改革



平成24年6月1日 行政改革実行本部決定

公益法人に対する支出の全体像 ⇒ **今回公表**
※支出の全体像の取りまとめ・公表は、今回が初めて

公益法人に対する個々の支出の点検・見直し ⇒ 9月28日公表
⇒今年(23年度分)を第一弾として毎年度公表し、不断に見直し

支出の全体像の公表 (今回公表)

公益法人に対する支出：3,777億円 (7,297億円)

(注1) 一件当たり100万円未満のもの等を除く。

(注2) ()内は、東日本大震災に係る被災者生活再建支援金補助金(3,520億円)を含むもの

○公益法人に対する支出の概要

国	5,316件	3,086億円 (6,606億円)
独法	2,556件	691億円
計	7,872件	3,777億円 (7,297億円)

個々の支出の点検・見直し (平成24年9月28日公表)

<点検対象>

- 一件当たり1000万円以上のもの
- 一件当たり1000万円未満のもののうち
前年度から継続しているもの、
一者応札、競争性のない随意契約

(参考) 点検対象金額

国	約3,000億円 (約6,500億円)
独法	約 700億円
計	約3,700億円 (約7,200億円)

(注)()内は、被災者生活再建支援金補助金(約3500億円)を含むもの。

所要の見直し

<見直し結果>

支出元	点検対象件数	点検の結果見直しが行われたもの		
		事業自体の見直し (廃止、縮小等)	入札プロセス等 における 競争性の向上	その他の 見直し
国	4,449	2,273	1,874	254
独法	2,243	289	349	254
計	6,692	2,562	2,223	508

(主な見直し内容) ○事業の廃止、終了 (23年度:572件) (24年度:82件)等 →概ね470億円の削減
○競争性の高い選定方法 (75件)
○入札要件緩和 (2,138件)
○独法から公益法人への会費の見直し (64件)

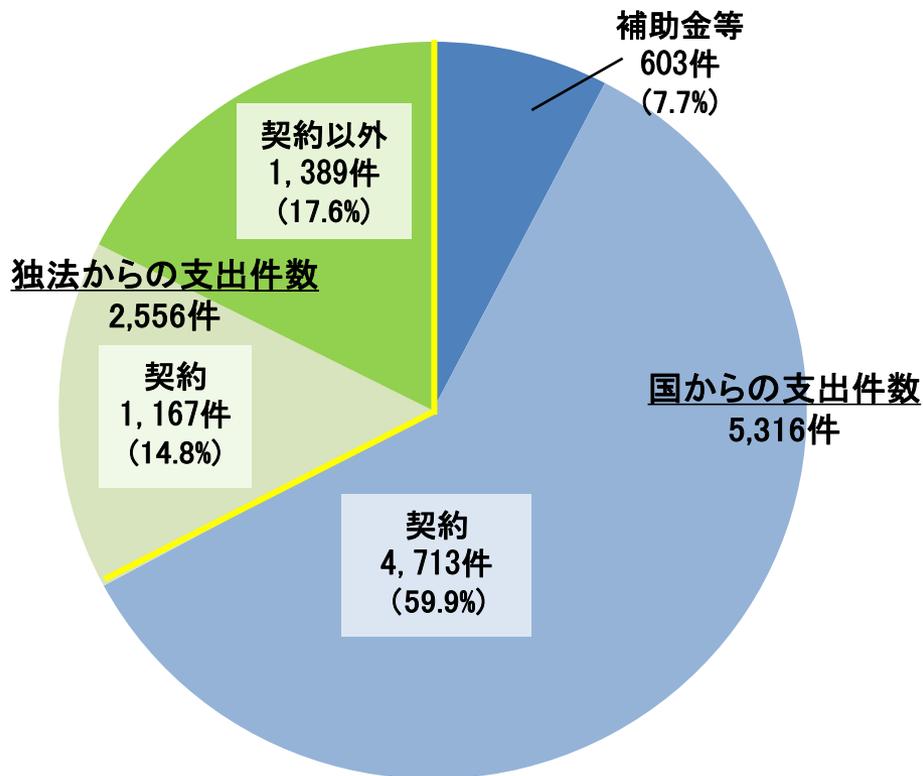
(注) 複数の項目に該当しているものについては、複数項目に計上

上記の政府による点検・見直しに加え、国民の皆様からのご意見

来年度の点検・見直しプロセスの改善

公益法人に対する支出件数の全体像

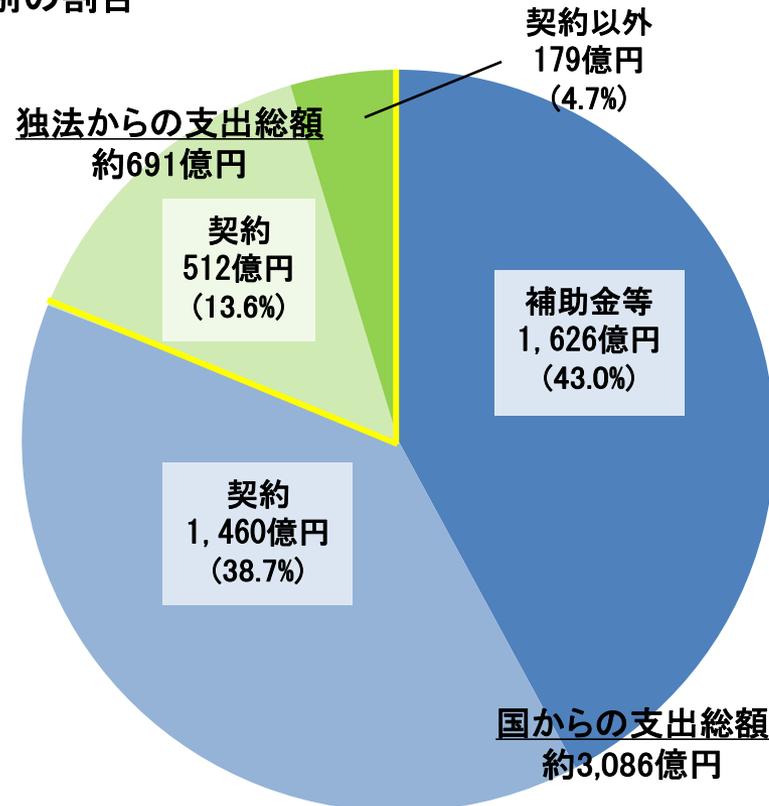
公益法人に対する支出総件数(7,872件)に対する支出元(国又は独法)、支出形態(補助金、契約等)別の割合



- ・件数では、国からの支出が全体の約68%
- ・全体の約75%が契約方式による国・独法からの支出

公益法人に対する支出額の全体像

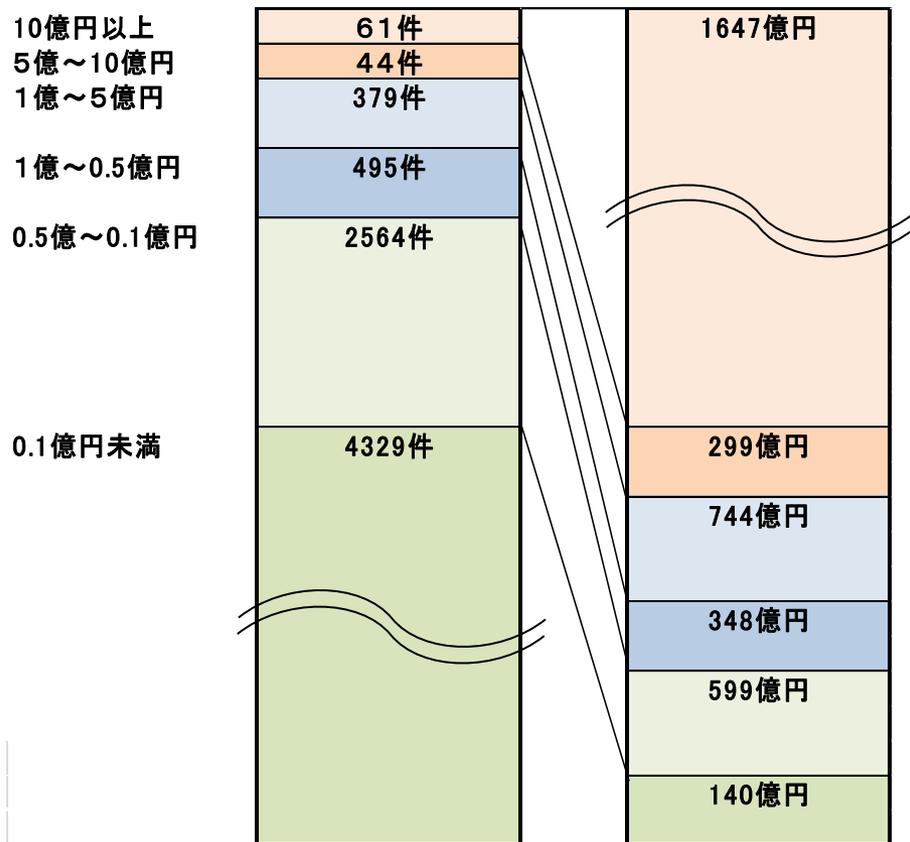
公益法人に対する支出総額(約3,777億円)に対する支出元(国又は独法)、支出形態(補助金、契約等)別の割合



- ・支出額では、国からの支出が全体の約82%
- ・全体の約52%が契約方式による国・独法からの支出

〔注:財団法人都道府県会館に対する「平成23年度被災者生活再建支援金補助金(東日本大震災分)」3,520億円を除く。〕

一件当たりの支出額帯別支出総額

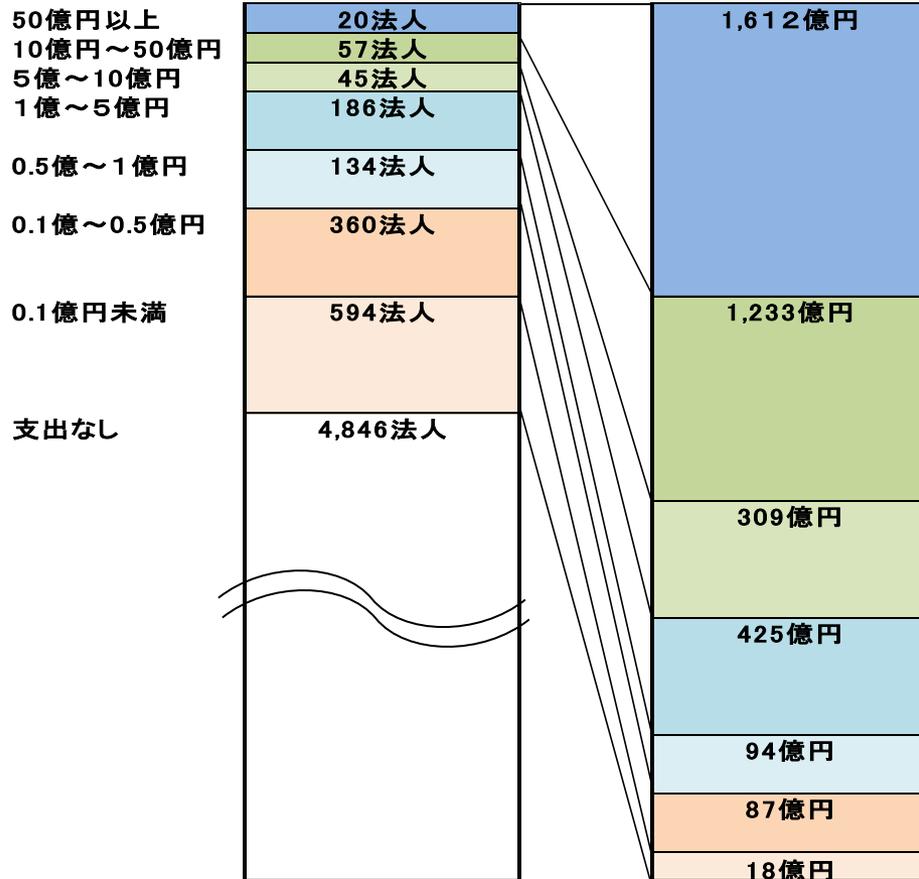


1件当たりの
支出額帯別支出件数

支出額帯に対応する
支出総額

- ・1件当たり1億円以上の支出は、件数で約6% (484件)、支出額は約71% (2,690億円)
うち、1件当たり10億円以上の支出は、件数で約0.8% (61件)、支出額は約44% (1,647億円)

公益法人ごとの支出額帯別法人数・支出総額の分布



法人ごとの国・独法からの
支出額帯別分布

支出額帯に対応する
支出総額

- ・支出額が1億円以上の法人 (309法人 (全体の約5%)) に対する支出額が全支出額の約95% (3,579億円)
うち、支出額が50億円以上の法人 (20法人 (全体の約0.3%)) に対する支出額が全支出額の約43% (1,612億円)
- ・約78%の法人には、国・独法からの支出がない。

注：平成23年度当初の特例民法法人又は公益法人数の推計6,243法人

注：財団法人、都道府県会館に対する「平成23年度被災者生活再建支援金補助金（東日本大震災分）」3,520億円を除く。